

調査

県内の学習塾・予備校業界の現状と展望

はじめに

少子化の影響で学生人口は減少している。一方で、有名校への進学塾や学力低下への懸念などから学習塾や予備校に通う生徒は増加している。このような中、学習塾・予備校業界では、少子化によるマーケットの縮小に備えて、対象年齢や出店地域を拡大するなど生き残りをかけて競争が激化してきている。

本稿では、全国ならびに県内の学習塾・予備校業界の現状と今後の方向性について各種公開資料を基にまとめてみた。なお、学習塾を学習目的に応じて、学校の勉強についていくことを目的とするものを「補習塾」、希望の学校に合格することを目的とするものを「進学塾」、補習塾と進学塾の両方の内容を有するものを「総合塾」、1人1人の実力に応じて指導するものを「個別指導塾」と記載した。

1. 通塾の現状

全国の塾通いの現状は、ベネッセ教育開発研究センター（以下、ベネッセセンター）HPで公開されている第1回（平成2年）、第2回（平成8年）、第3回（平成13年）、第4回（平成18年）と実施した「学習基本調査」からみてみた。本調査対象学年は公立学校の小学5年生、中学2年生、高校2年生となっている。なお、浪人生に関するデータは、福島県発表の「学校基本調査報告」を資料とした。

(1) 小学生

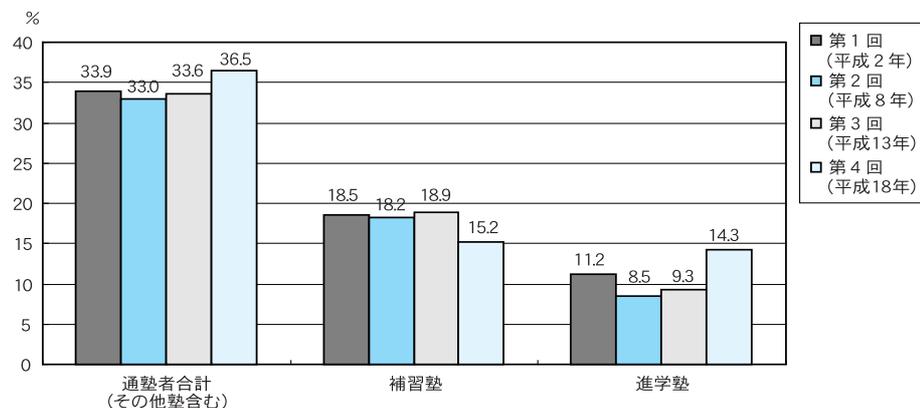
ベネッセセンター実施の「学習基本調査」によ

ると、第4回調査（平成18年）の塾利用率（通塾生徒数÷調査対象の生徒数全体）は、「補習塾」で15.2%（前回調査比△3.7%）となった。

一方、「進学塾」の塾利用率は、第2回調査以降は10%を割る水準にあったが、徐々に増加し、14.3%（同、+5%）となった（図1）。

大都市、地方都市、郡部に分けた地域別（※1）の塾利用率は、大都市で「補習塾と進学塾」と「その他」を合わせて51.6%、地方都市で同、30.8%、郡部で同、22.7%と大きな差が生じている。個別にみると「補習塾」は大都市、地方都市、郡部での地域差が少ない。しかし、「進学塾」は大都市で30.5%、地方都市で5.4%、郡部で1.6%

図1 全国小学生の学校外での学習機会（時系列）



(資料：ベネッセ教育開発研究センター)

と大きな地域差がある。東京の小学生の約3割は、私立中や中高一貫公立校を受験しているといわれており、同調査の大都市での進学塾へ通う小学生の割合とはほぼ一致している（図2）。

全国の小学生の週あたり通塾日数をみると、週3日以上は、第1回調査の42.7%から第2回32.1%、第3回31.4%と減少傾向にあったが、第4回調査では前回比7.7%増の39.1%へ急増した（図3）。

（※1）地域別の定義は、ベネッセセンターがアンケート実施対象先として選定したもの。

「大都市」…東京23区

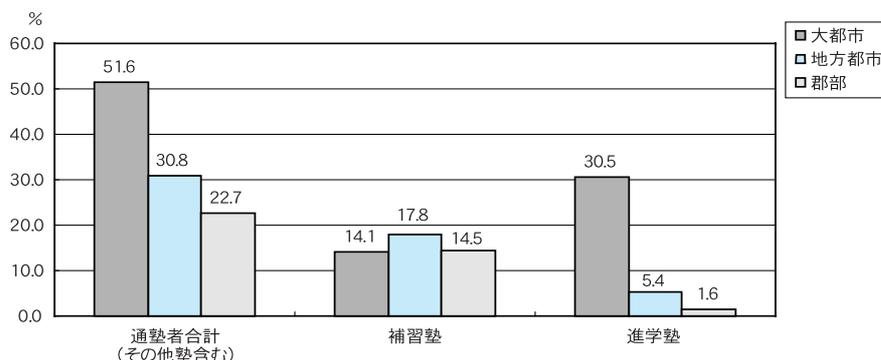
「地方都市」…四国地方の県庁所在地

「郡部」…東北地方の郡部

(2) 中学生

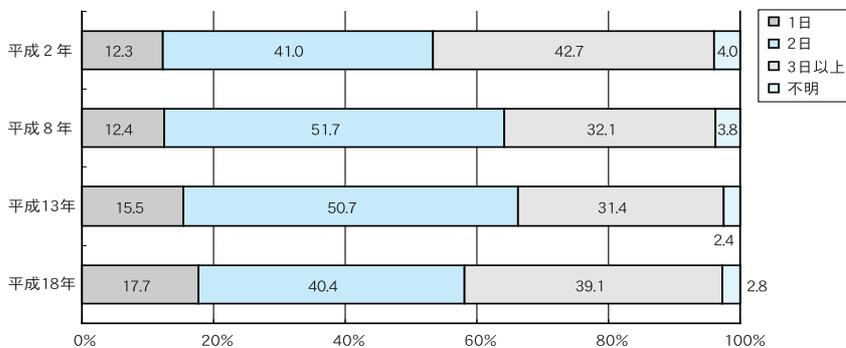
学習塾・予備校の利用率は、第4回調査で42.7%となり減少傾向がみられる（図4）。

図2 全国小学生の学校外の学習機会（地域別）第4回調査



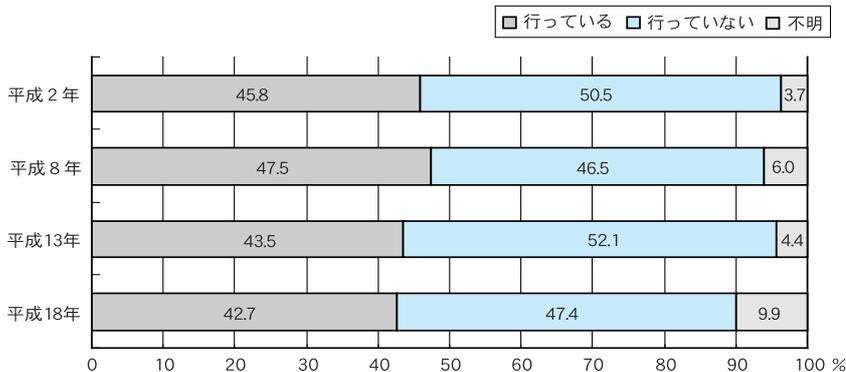
(資料：ベネッセ教育開発研究センター)

図3 週あたり通塾日数（全国小学生）



(資料：ベネッセ教育開発研究センター)

図4 学習塾・予備校の利用状況（全国中学生）



(資料：ベネッセ教育開発研究センター)

個別にみると補習塾で59.2%、進学塾で28.2%となっている。中学生においても補習塾の減少傾向、進学塾の増加傾向がみられ、小学生同様に補習塾から進学塾へ流れているものとみられる(図5)。

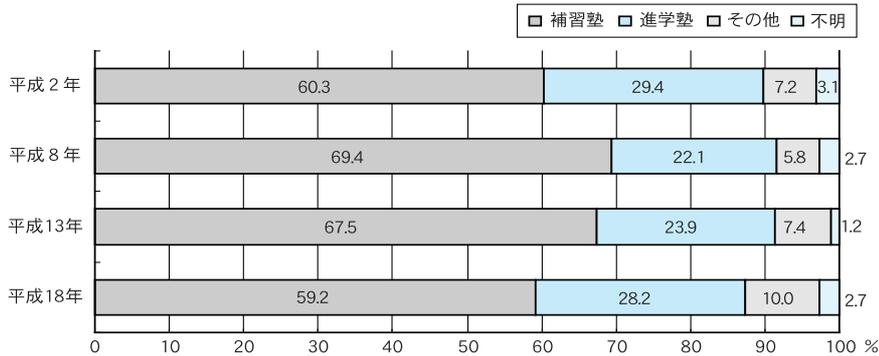
塾利用率を地域別(※2)にみると、通塾者は大都市で49.3%、地方都市で59.5%、郡部で20.4%である。中学生の塾利用率は大都市では小学生(51.6%)とほぼ同水準であるのに対し、地方都市では

小学生(30.8%)に比べて28.7%上回っている。

個別にみると、地方都市では補習塾の割合が39.0%、進学塾が15.7%となっている。進学塾の割合は小学生(5.4%)より10.3%上回っている。

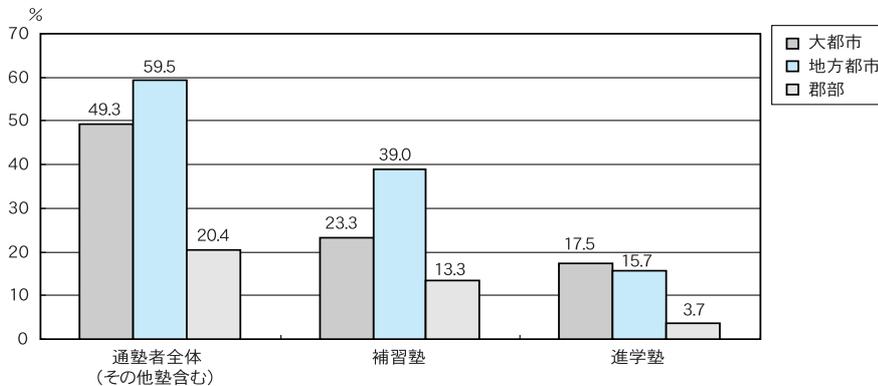
この結果は、大都市と比べ、地方都市では中学入試がまだ一般的ではないため、小学生段階で進学塾をあまり利用していないが、中学生になると高校入試対策として利用が高くなることによるも

図5 学習塾のタイプ(全国中学生)



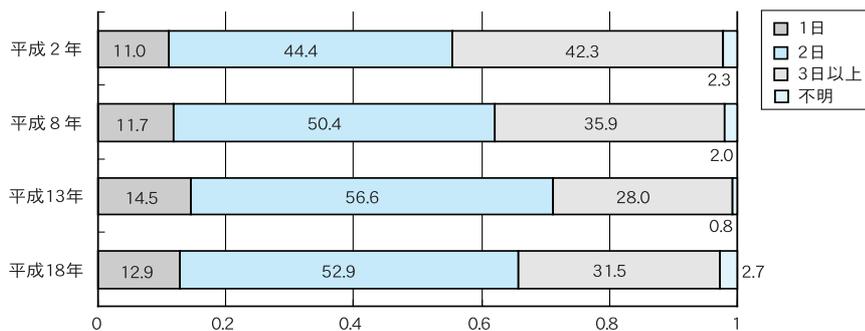
(資料: ベネッセ教育開発研究センター)

図6 全国中学生の学校外の学習機会(地域別)第4回調査



(資料: ベネッセ教育開発研究センター資料を当研究所にて加工)

図7 週あたり通塾日数(全国中学生)



(資料: ベネッセ教育開発研究センター)

のとみられる(図6)。

全国の中学生の週あたり通塾日数は、3日以上でみると第1回調査(42.3%)より減少傾向にあった。しかし第4回調査(31.5%)は、前回調査よりも3.5%上昇し、進学塾の利用増加とともに通塾日数が増加しているとみられる(図7)。

(※2) 地域別の定義は、(1)の(※1)と同様に以下の通りである。

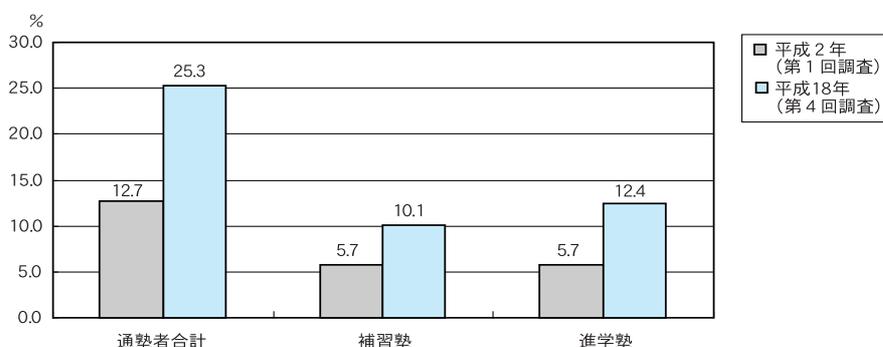
- 「大都市」…東京23区
- 「地方都市」…四国地方の県庁所在地
- 「郡部」…東北地方の郡部

(3) 高校生

学習塾・予備校の利用率は、第4回調査で25.3%である。第1回調査(12.7%)からみると12.6%上昇し漸増傾向にある。個別にみても、進学塾で12.4%(同比+6.7%)、補習塾で10.1%(同比+4.4%)と調査毎に上昇しており、学校の授業を補完することや大学進学を目指した通塾ニーズが増加しているとみられる。

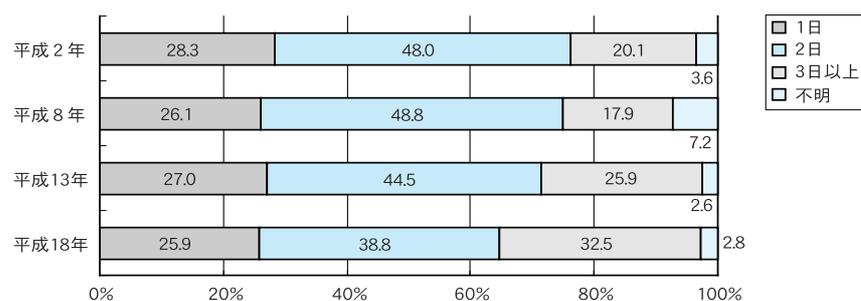
全国の高校生の週あたり通塾日数は、3日以上は第1回調査(20.1%)から第4回調査(32.5%)まで上昇基調にある。中学生同様に進学塾の利用

図8 学習塾・予備校の利用率(全国高校生)



(資料：ベネッセ教育開発研究センター資料を当研究所にて加工)

図9 週あたり通塾日数(全国高校生)



(資料：ベネッセ教育開発研究センター)

表1 大学進学志願の過年度卒業生数(福島県)

単位：人

| | 平成14年 | 平成15年 | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 過年度卒業生のうち大学等志願者 | 1,471 | 1,535 | 1,631 | 1,387 | 1,092 |
| 前年度高校卒業生 | 25,341 | 25,257 | 25,024 | 24,081 | 23,772 |
| 前年度の大学等志願者(A) | 10,380 | 10,354 | 10,506 | 10,085 | 10,063 |
| 前年度の大学等進学者(B) | 8,572 | 8,489 | 8,579 | 8,425 | 8,944 |
| 前年の大学等進学率 | 33.8 | 33.6 | 34.3 | 35.0 | 37.6 |
| (B)÷(A) | 82.6% | 82.0% | 81.7% | 83.5% | 88.9% |

(資料：福島県「学校基本調査報告書」)

増加とともに通塾日数が増加しているものと考えられる(図9)。

(4) 過年度卒業生(浪人)

福島県発表の「学校基本調査報告書」における「過年度卒業生のうち大学等志願者」を「県内の高校を卒業した浪人数」としてみると、県内浪人数は減少傾向にある(表1)。

過去5年間のデータでは、浪人数は平成16年の1,631人がピークで、高校卒業者に占める割合は6.5%となった。その後は、大学等進学率の高まりとともに平成18年には浪人数は1,092人まで減少。高校卒業者に占める割合は4.6%まで低下し浪人生を対象とした市場は縮小傾向にある(表1)。

2. 福島県内の小中高生の学習塾利用状況

小・中学生は文部科学省が小学6年生と中学3年生を対象とした「平成19年全国学力・学習状況調査」ならびに高校生は福島県教育委員会が全県立高校全日制・定時制過程の高校1年生を対象とした「平成19年高等学校学力調査研究事業調査」によると、県内の通塾状況は小学生で33.6%、中学生で49.3%、高校生で12.1%となっている。

(1) 小学生

本県の小学生は、「通塾(家庭教師を含む)し

ている」で33.6%となり、全国平均(44.7%)と比べ11.1%^{※1}下回っている。

個別にみると、進学塾(学校の勉強より進んだ内容や難しい内容を勉強している)で13.7%となった。しかし、その割合は全国平均(23.7%)を大きく下回っている。

一方、補習塾(学校の勉強でよく分からなかった内容を勉強している)で7.0%となり、全国平均(6.9%)および東京(6.8%)を上回っている。本県の小学生向け学習塾は、中学受験をする生徒が少数であり、小学生での進学塾に対する需要は少ない。したがって、学力の定着や様々なニーズに対応可能となる補習塾等の需要が多いものと考えられる(表2)。

(2) 中学生

本県の中学生は、「通塾(家庭教師を含む)している」で49.3%となり、全国平均(59.5%)と比べ10.2%^{※1}下回っている。

個別にみると、進学塾(学校の勉強より進んだ内容や難しい内容を勉強している)と補習塾(学校の勉強でよく分からなかった内容を勉強している)の両方の性格の勉強をしているもので21.7%となった。その割合は全国平均(25.8%)を若干下回っている。補習塾(学校の勉強でよく分からなかった内容を勉強している)で9.5%となり、全国平均(9.7%)とほぼ同じ水準にある。

表2 学習塾(家庭教師含む)利用

| 小学生 | | | | (通っている塾の内訳) | | | | 単位: % |
|------|-------|--------|---------|-------------|-----|-----|-----|-------|
| | 通っている | 通っていない | その他・無回答 | ※1 | ※2 | ※3 | ※4 | |
| 福島 | 33.6 | 66.2 | 0.3 | 13.7 | 7.0 | 5.2 | 7.7 | |
| 東京 | 55.9 | 43.9 | 0.3 | 34.6 | 6.8 | 8.5 | 6.0 | |
| 全国平均 | 44.7 | 55.1 | 0.3 | 23.7 | 6.9 | 7.1 | 7.0 | |

| 中学生 | | | | (通っている塾の内訳) | | | |
|------|-------|--------|---------|-------------|-----|------|-----|
| | 通っている | 通っていない | その他・無回答 | ※1 | ※2 | ※3 | ※4 |
| 福島 | 49.3 | 50.4 | 0.3 | 12.4 | 9.5 | 21.7 | 5.7 |
| 東京 | 66.2 | 33.4 | 0.3 | 23.7 | 9.9 | 27.3 | 5.3 |
| 全国平均 | 59.5 | 40.2 | 0.3 | 18.5 | 9.7 | 25.8 | 5.5 |

(資料: 文部科学省HP「平成19年度全国学力・学習状況調査」)

※1は「学校の勉強より進んだ内容や、難しい内容を勉強している」

2は「学校の勉強でよく分からなかった内容を勉強している」

3は「1、2の両方を勉強している」

4は「1、2のどちらの内容ともいえない」

表3 福島県県立高校生の生活・学習意識

単位：%

| | そう思う | どちらかといえ ばそう思う | どちらかといえ ばそう思わない | そう思わない | 分からない | 無回答 |
|-------------|-------|------------------|--------------------|--------|-------|-----|
| 勉強が好きだ | 2.6 | 18.0 | 42.8 | 31.5 | 4.9 | 0.2 |
| 勉強は大切だ | 51.4 | 41.1 | 4.0 | 1.5 | 1.8 | 0.3 |
| | 通っている | 通っていない | 無回答 | | | |
| 学習塾に通っていますか | 12.1 | 86.3 | 1.7 | | | |

(資料：福島県教育委員会HP「高等学校学力調査研究事業調査」)

表4 福島県立高校生の学習意識

単位：%

| | | A層※ | C層※ |
|---------|---------------|------|------|
| 1日の勉強時間 | 1時間以上 | 76.9 | 46.1 |
| | 全く、またはほとんどしない | 4.4 | 16.3 |
| 学習塾利用 | 通っている | 21.6 | 5.5 |
| | 通っていない | 77.7 | 92.0 |

(資料：福島県教育委員会HP「高等学校学力調査研究事業調査」)

※同委員会実施の「高等学校学力調査テスト」における成績上位33.3%がA層、下位33.3%がC層

一方、進学塾（学校の勉強より進んだ内容や難しい内容を勉強している）で12.4%に止まり、全国平均（18.5%）を6.1%下回っている（表2）。

本県中学生の通塾率は、補習塾の利用率では全国平均や東京とあまり変わらないが、進学塾の利用率が低いことから、全国平均を下回っている。約半数は通塾していないことから、中学生を対象とした市場は更なる上位校を目指す生徒や学校の授業についていけない生徒など、幅広い層を取り込む余地があるとみられる。

(3) 高校生

福島県教育委員会実施の「平成19年高等学校学力調査研究事業調査」によると、本県の高校生は、「通塾している」で12.1%、「通塾していない」で86.3%となり、通塾していない生徒が大半を占めている（表3）。生徒の学力成績格差は、もとより勉強時間の多寡が大きな要因ではあるが、通塾も成

績面に一定の好影響を与えているといえる（表4）。

本県高校生の塾利用は、ベネッセセンターが全国の高校2年生を対象に平成18年に実施した「学習基本調査」での25.3%を13.2%下回っている。学年の違いはあるものの全国レベルと比べると通塾率が低い。

本県高校生の学習意識は、「勉強が大切だ」と「どちらかといえばそう思う」で92.5%の生徒が「勉強の大切さ」を感じている。本県の高校生は大半の生徒が勉強は大切と感じており、「勉強がどちらかといえば好きでない」の階層（42.8%）を如何に取り込むかが重要になるとみられる。

3. 学習塾費

文部科学省発表による「平成16年子どもの学習費調査」によると、全国の一人当たりの平均年間学習塾費は公立高校生を除く、公立小学生、公・私立中学生、私立高校生とともに前回調査比で増加している。

(1) 小学生

平成16年調査での年間学習塾費は、公立小学生は57,947円であり、平成14年調査から10%台の増加となっており、ベネッセセンターの「学習基本

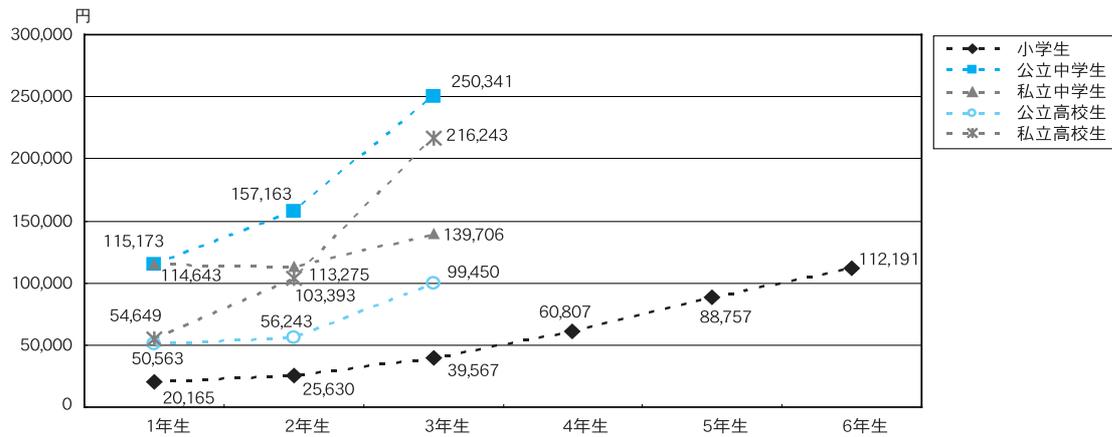
表5 年間学習塾費（全国）

単位：円、%

| | 平成6年度 | 平成8年度 | 前回比 | 平成10年度 | 前回比 | 平成12年度 | 前回比 | 平成14年度 | 前回比 | 平成16年度 | 前回比 |
|-------|---------|---------|-------|---------|-------|---------|------|---------|------|---------|------|
| 公立小学生 | 51,738 | 52,347 | 1.2 | 47,714 | ▲8.9 | 43,593 | ▲8.6 | 50,634 | 16.2 | 57,947 | 14.4 |
| 公立中学生 | 145,540 | 153,817 | 5.7 | 147,174 | ▲4.3 | 162,357 | 10.3 | 161,043 | ▲0.8 | 174,776 | 8.5 |
| 私立中学生 | 102,314 | 123,890 | 21.1 | 108,681 | ▲12.3 | 109,959 | 1.2 | 105,880 | ▲3.7 | 122,364 | 15.6 |
| 公立高校生 | 74,202 | 73,154 | ▲1.4 | 65,893 | ▲9.9 | 66,181 | 0.4 | 73,360 | 10.8 | 67,995 | ▲7.3 |
| 私立高校生 | 118,528 | 94,740 | ▲20.1 | 87,321 | ▲7.8 | 106,553 | 22.0 | 109,295 | 2.6 | 123,252 | 12.8 |

(資料：文部科学省「子どもの学習費調査」)

図10 学年別年間学習塾費（全国）



（資料：文部科学省「子どもの学習費調査」）

調査」で小学生の進学塾割合が平成13年調査から平成18年調査において増加した動きと一致している。近年、私立中学、中高一貫公立校の受験に向け、学習塾に通う公立小学生が増えているものと思われる（表5）。

学年別の年間学習塾費は、小学1年生で20,165円、学年が上がるごとに増加し、一般的に中学受験のための対策が始まるといわれている4年生で60,807円と急増し、6年生になると112,191円に達している（図10）。

(2) 中学生

平成16年調査での年間学習塾費は、公立中学生は174,776円で私立中学生は122,364円となっている。一般的に私立中学生は中高一貫校に在籍し高校受験が不要になるなどの要因が考えられ、公立と私立中学生の間での学習塾費に開きが見られる。平成16年調査では、私立中学生で前回比15.6%増加しており、私立中学の授業についていくための通塾や有名大学受験を意識した早期の塾通いなどが要因として考えられる（表5）。

学年別の年間学習塾費は、1年生は公立中学生で115,173円、私立中学生で114,643円とほぼ同水準である。2年生以降は差が生じて3年生になると公立中学生で250,341円、私立中学生で139,706円と費用格差が大きくなる。

この結果、高校入試を控えた公立中学校3年生が、公・私立小学生、中学生、高校生の中で最も

多くの学習塾費用がかかっている（図10）。

(3) 高校生

平成16年調査での年間学習塾費は、公立高校生で67,995円、私立高校生で123,252円となっている。私立高校生の学習塾費は、公立高校生の約1.8倍となっている。

公立高校生の学習塾費は前回比7.3%減少したが、私立高校生は前回比12.8%増加しており、私立高校生が公立高校生よりも大学進学を意識して、学習塾を利用していることなどが要因として考えられる（表5）。

学年別の年間学習塾費は、1年生は公立高校生で50,563円、私立高校生で54,649円と同水準であるが、3年生になると公立高校生で99,450円、私立高校生で216,243円と大きな開きが出てくる（図10）。

4. 学習塾数

総務省発表の「平成18年事業所・企業統計調査報告」によると、全国の学習塾事業者数は51,625事業所（前回調査比+1.0%）と微増している。学習塾従業者総数は、315,006人（同、+13.9%）となっている（表6）。1事業所あたりの平均従業者数は、6.1人（同、+13.0%）と増加しており、やや学習塾の規模は大きくなってきている。

平成13年から平成18年にかけての学習塾の新設・廃業事業者数をみると、新設が19,071事業所に対

表6 全国学習塾事業者数推移

単位：所、人

| | 昭和56年 | 昭和61年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 |
|---------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 事業所数 | 18,683 | 34,367 | 45,856 | 49,586 | 51,120 | 51,625 |
| 従業者総数 | 78,359 | 161,912 | 262,889 | 276,086 | 276,518 | 315,006 |
| 1事業所あたり平均従業者数 | 4.2 | 4.7 | 5.7 | 5.6 | 5.4 | 6.1 |

(資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」)

表7 福島県内学習塾数推移

単位：所、人

| | 昭和61年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成16年 | 平成18年 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 事業所数 | 359 | 535 | 691 | 786 | 777 | 841 |
| 従業者計 | 888 | 2,046 | 2,457 | 2,681 | 3,114 | 3,403 |
| 1事業所あたり平均従業者数 | 2.5 | 3.8 | 3.6 | 3.4 | 4.0 | 4.0 |

(資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」)

表8 福島県内学習塾従業員数内訳

単位：人

| | 昭和61年 | 平成3年 | 平成8年 | 平成13年 | 平成18年 |
|--------|-------|------|------|-------|-------|
| 1人 | 179 | 202 | 282 | 264 | 279 |
| 2人 | 74 | 112 | 122 | 172 | 183 |
| 3人 | 41 | 62 | 82 | 115 | 105 |
| 4人 | 22 | 47 | 64 | 88 | 76 |
| 5～9人 | 35 | 73 | 102 | 99 | 126 |
| 10～19人 | 5 | 24 | 27 | 38 | 48 |
| 20～29人 | 3 | 9 | 6 | 7 | 8 |
| 30～49人 | 0 | 5 | 4 | 3 | 16 |
| 50～99人 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 合計 | 359 | 535 | 691 | 786 | 841 |

(資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査報告」)

し、廃業が17,701事業所と、新設と同規模の廃業がある。校舎の数を拡大する学習塾や新規参入がある一方で淘汰されていく学習塾も多く、新陳代謝が激しい業界であるといえる。

(1) 福島県内の学習塾

「平成18年事業所・企業統計調査報告」によると、県内の学習塾数は841事業所（前回調査比

+8.2%）となっている。学習塾従業者総数は、3,403人（同、+9.3%）となっている（表7）。1事業所あたりの平均従業者数は、4.0人となり前回調査と変らなかった。

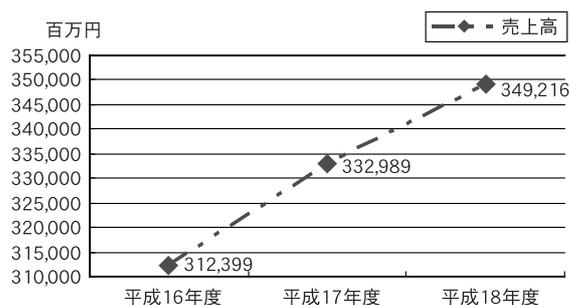
また、従業者数による規模別にみると、従業者1～3人の小規模で運営する学習塾で構成比67.4%に達し小規模の学習塾が多い（表7、表8）。学習塾数が増加した要因としては、学習塾チェーンの県内進出が進んだことや新規に事業を始めた小規模業者が多かったものとみられる。

(2) 売上動向

経済産業省発表の「特定サービス産業動態統計調査」によると、平成18年度の全国の学習塾売上高は3,492億16百万円（同、+4.9%）となり、2年連続で前年を上回っている（図11）。

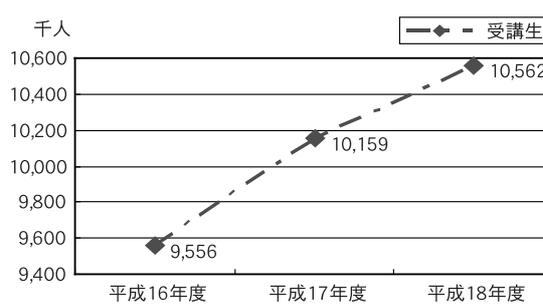
全国の学習塾受講生数についても、10,562千人（同、+4.0%）となり、2年連続で前年を上回っている（図12）。

図11 年度別全国学習塾売上高



(資料：経済産業省HP)

図12 年度別学習塾の受講生数



(資料：経済産業省HP)

(3) 指導形態と売上

学習塾は指導形態により、一度に複数の生徒を相手に講義を行う「集団指導型」と1人1人の生徒にわからない点を指導する「個別指導型」に分けられる。

地方で展開する集団指導型の学習塾は苦戦している傾向にあり、地方進出した大手との対抗のために夏期講習会の無料化や授業料値下げなど行っていることが減収要因ともいわれている。

大学受験を主要目標とする予備校は、大学浪人数の減少が売上動向に影響しており、また少子化の中で、受験対象人口が漸減しており小中学生部門などに対象年齢層を拡大することが課題となっている。

このようなことから、生き残りのためには、教室の定数に対する生徒の占有率向上か受講者単価を上げる必要があり、集団指導と個別指導の組み合わせにより受講者単価の上昇を試みる動きがみられる。個別指導型方式は、①個別対応により授業に集中できること、②学生アルバイトでも対応でき人件費を抑えられること、③月謝を集団指導より高く設定できること、④自分だけに指導してくれるという顧客満足感が高くなる、などの効果があるといわれている。

(4) M & A 動向

少子化の進展によって、学習塾の主要対象者である小中学生数が減少し、学習塾間の生き残り競争は激しくなってきたり、M & Aによる市場拡大を図る動きがみられる。

学習塾・予備校業界でのM & Aは、地方の学習塾を買収するなど地域エリアを拡大するものと、小学生対象の学習塾を買収するなど生徒の対象年齢を広げるものがある。そのような中、大手学習塾では、県域を越えて広域的に新規校舎を開設することなどで市場シェアを拡大している。

また、学習塾・予備校業界外の教育産業でも少子化による市場縮小への対処策として、学習塾・予備校に対するM & Aを行っている事例がみられる。教材販売や通信教育会社では、少子化により主力事業が苦戦しており、塾を運営することによって、受験指導のノウハウを本業に生かし、幼稚園から大学までを対象とした受験指導ビジネスを構築する狙いがある。そのため、今後も各都道府県の有力塾の買収が進むことも考えられる。

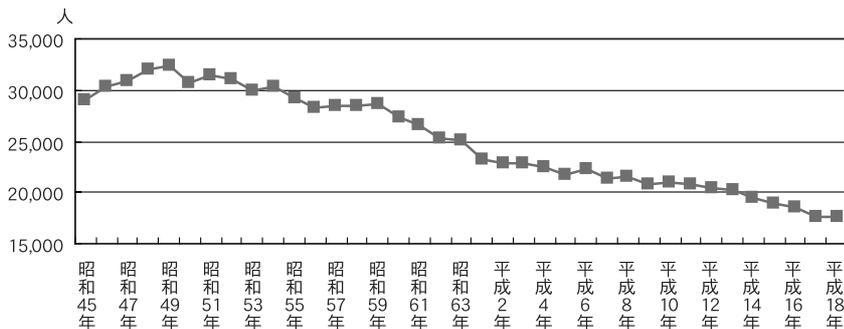
5. 福島県内の今後の業界展望

福島県の出生数は、昭和46年から昭和54年にかけて30,000人を超え、昭和49年をピークとしていた(図13)。この少子化の流れの中で、県内の受験対象人口(12歳・15歳・18歳人口)の合計は平成30年には約57千人まで減少する見込みとなっている(表9)。

(1) 小・中学生対象の業界

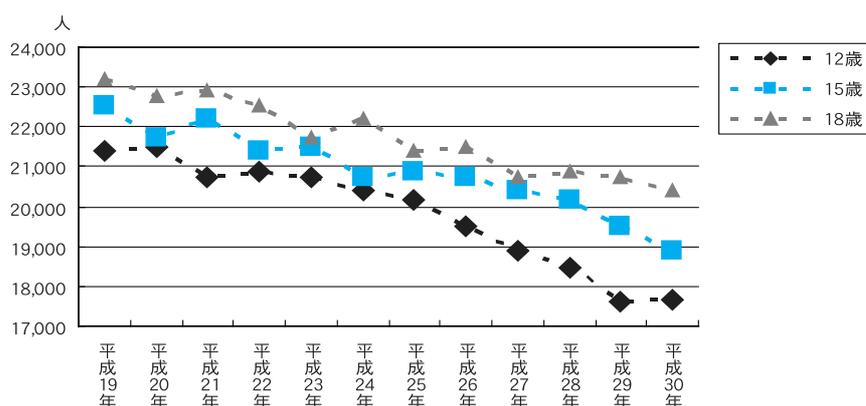
小学生を対象とするマーケットは、12歳人口が平成26年に20,000人を割り、平成29年になると18,000人を切る水準まで大きく落ち込むことが予想される。そのため、小学生部門については、比

図13 福島県内出生数



(資料：福島県「福島県の人口」を基に当研究所にて作成)

図14 福島県人口推移予測



(資料：福島県「福島県の人口」を基に当研究所にて作成)

表9 福島県人口推移予測

単位：人

| | 平成19年 | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 12歳人口 | 21,409 | 21,506 | 20,732 | 20,888 | 20,748 | 20,401 | 20,181 | 19,527 | 18,902 | 18,472 | 17,598 | 17,665 |
| 15歳人口 | 22,530 | 21,748 | 22,215 | 21,409 | 21,506 | 20,732 | 20,888 | 20,748 | 20,401 | 20,181 | 19,527 | 18,902 |
| 18歳人口 | 23,201 | 22,783 | 22,902 | 22,530 | 21,748 | 22,215 | 21,409 | 21,506 | 20,732 | 20,888 | 20,748 | 20,401 |
| 受験対象人口計 | 67,140 | 66,037 | 65,849 | 64,827 | 64,002 | 63,348 | 62,478 | 61,781 | 60,035 | 59,541 | 57,873 | 56,968 |

(資料：福島県「福島県の人口」を基に当研究所にて作成)

表10 平成19年5月1日現在の福島県内生徒数

単位：人

| | 小学1年生 | 小学2年生 | 小学3年生 | 小学4年生 | 小学5年生 | 小学6年生 | 中学1年生 | 中学2年生 | 中学3年生 | 高校1年生 | 高校2年生 | 高校3年生 |
|------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 男子 | 10,427 | 10,346 | 10,626 | 10,292 | 10,641 | 10,706 | 11,256 | 11,124 | 11,391 | 11,149 | 10,813 | 10,656 |
| 女子 | 9,574 | 9,732 | 10,201 | 10,024 | 10,375 | 10,276 | 10,697 | 10,729 | 10,938 | 10,819 | 10,263 | 10,467 |
| 男女合計 | 20,001 | 20,078 | 20,827 | 20,316 | 21,016 | 20,982 | 21,953 | 21,853 | 22,329 | 21,968 | 21,076 | 21,123 |

(資料：福島県「学校基本調査報告書」)

※高校生は全日制と定時制合計

較的早くにマーケットの縮小が予想され、中高一貫校や私立中入試などを対象とした新たなニーズが鍵となると思われる(図13、図14)。

中学生を対象にした高校受験用のマーケットは、今後10年間の中学校卒業者が20,000~22,000人の水準で推移するため、当面、現状の水準を維持するものと思われる(表9)。

なお、平成19年5月1日現在の県内の学年別生徒数をみると学年が下がるにつれ生徒数が減少傾向にあるが、当面20,000人台が続く見通しである(表10)。

(2) 高校生対象の業界

高校3年生となる18歳人口は平成19年に25,000人を割っている。しかし、平成30年までは20,000人台が続く見込みであり、大学受験用の学習塾・

予備校マーケットは、今後10年間は現状近くの水準を維持できるのではないかと考えられる。

6. 中高一貫教育

文部科学省公表の「各都道府県等における中高一貫教育校に設置・検討状況について」によると、中高一貫教育校は全国で平成18年度の203校から平成19年度には257校へ増加しており、公立の中高一貫校は43都道府県で設置されるなど中等教育の一層の多様化が図られてきている。

福島県のHPおよび新聞報道等によると、県内には中学校と高校を一緒に設置している「併設型」が1校(会津学鳳)、一緒に設置されず、教育課程の編成や教員・生徒間交流などを行う「連携

型」が4校（相馬東、塙工業、田島、富岡）ある。

従来、県内で学科試験のある入試を実施していた中学校は国立1校（福大付属）、私立3校（桜の聖母、会津若松ザベリオ、郡山ザベリオ）であった。その後、平成12年に私立1校（東日本国際大学昌平）、平成19年に県立1校（会津学鳳）、私立1校（磐城緑蔭）、平成20年には私立1校（石川義塾）が開校し、来年にも1校（福島成蹊）開校予定であるなど、中高一貫校の増加とともに中学入試を受験する小学生が増える見込みである。

従来、県内では中学入試を受ける生徒数が少なかったが、中等教育の一層の多様化の流れのなかで公立中高一貫校や私立中学入試を受ける生徒が増加することも予想され、中学受験を対象にした市場が伸長することが考えられる。

7. 高校卒業者の進路と予備校

平成16年3月以降福島県内の県立全日制高校の卒業生数は年々減少傾向にある（表11）。平成19年の進路別を卒業生数に占める割合では、私立大学進学者は（25.1%：4,502人）で増加傾向にある。一方、国立大学進学者（7.4%：1,329人）ならびに公立大学進学者（2.0%：358人）は横這い傾向、短大進学者（6.0%：1,082人）ならびに専修学校入学者（20.7%：3,704人）は減少傾向にある。

表11 福島県高校卒業生（県立高校全日制）進路

単位：人、%

| | 平成16年 | 平成17年 | 平成18年 | 平成19年 |
|------------|--------|--------|--------|--------|
| 卒業生数合計 | 19,565 | 19,198 | 18,167 | 17,922 |
| 国立大学進学者 | 1,178 | 1,326 | 1,378 | 1,329 |
| 卒業生数に占める割合 | 6.0 | 6.9 | 7.6 | 7.4 |
| 公立大学進学者 | 315 | 360 | 344 | 358 |
| 卒業生数に占める割合 | 1.6 | 1.9 | 1.9 | 2.0 |
| 私立大学進学者 | 4,079 | 4,160 | 4,183 | 4,502 |
| 卒業生数に占める割合 | 20.8 | 21.7 | 23.0 | 25.1 |
| 短大進学者 | 1,183 | 1,201 | 1,136 | 1,082 |
| 卒業生数に占める割合 | 6.0 | 6.3 | 6.3 | 6.0 |
| 専修学校入学者 | 4,583 | 4,296 | 4,139 | 3,704 |
| 卒業生数に占める割合 | 23.4 | 22.4 | 22.8 | 20.7 |
| 予備校入学者 | 1,110 | 905 | 667 | 606 |
| 卒業生数に占める割合 | 5.7 | 4.7 | 3.7 | 3.4 |
| 就職者 | 5,670 | 5,789 | 5,565 | 5,629 |
| 卒業生数に占める割合 | 29.0 | 30.2 | 30.6 | 31.4 |
| その他 | 1,447 | 1,161 | 755 | 712 |
| 卒業生数に占める割合 | 7.4 | 6.0 | 4.2 | 4.0 |

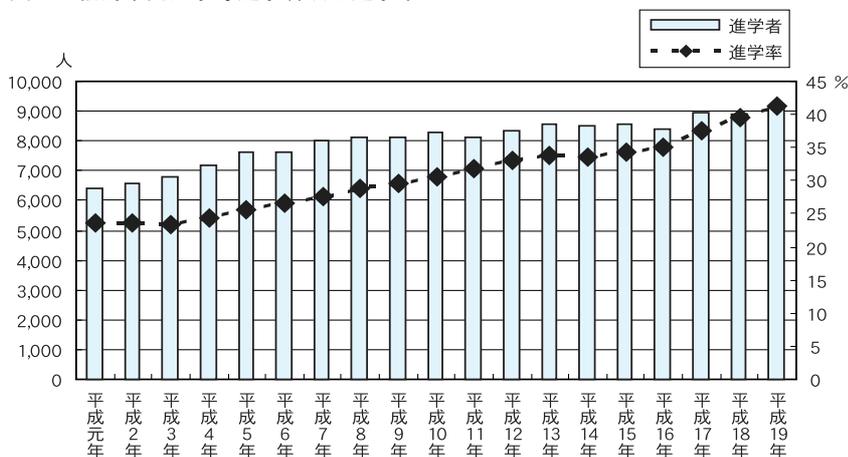
（資料：福島県教育委員会HP「県立高等学校卒業生の進路状況」）

予備校入学者は、年々減少しており平成16年と平成19年との対比では、人数で504人の減少、卒業生数に占める割合で2.3割の低下となっている。

就職者の割合は年々上昇しており、その一方、無業者など「その他」進路の割合は下降している。

福島県の大学進学率（私立高校と定時制含む）は、高校卒業生が年々減少を続けるなか、ほぼ毎

図15 福島県内大学等進学者及び進学率



（資料：福島県HP）

年増加しており、平成元年の23.5%から平成19年には過去最高となる41.2%となった。大学等への進学者は全国的に増加傾向にあり、本県でも平成元年の6,418人から平成19年には9,141人となっている（図15）。

予備校は、主要対象の浪人生は減少しているが、大学等へ進学する生徒の数は増加していることから、浪人生への依存を脱却し、現役高校生向け市場を開拓することが重要となってきた。予備校の現役高校生市場への進出は、予備校と学習塾の顧客層が重なり、少子化のなかで生き残りのための競争が激化することが予想される。そのため、今後の予備校は、大学受験対象者のみならず幅広い顧客層を相手とするビジネスモデルに転換することが鍵となってくるであろう。

8. 県内の学習向上への取り組み状況

(1) 村営学習塾

川内村のHPおよび新聞報道等によると、同村では、平成19年に村と民間学習塾が連携した「かわうち興学塾」がスタートした。同村は、村内に民間の学習塾が存在せず、学習塾のある富岡町へ行くには車で30分ほどかかり、同村の小中学生が学習塾に通うには困難な状況にある。そのため、同村では、小中学生の学習意欲の向上と学力を引き上げ、学習塾のある都市部の生徒に対抗するため、同事業を開始した。負担額は毎月1,000～2,000円と低額であり、放課後、週末、長期休暇に村のコミュニティーセンターに郡山市の学習塾から講師を招き実施しており、対象である小学5、6年生と中学生のうち7割が通っている。

東京都杉並区和田中学校で平成20年1月にスタートした進学塾講座は成績上位層を更に伸ばすことを目的とするのに対して、同村の事業は生徒全体の底上げを図ることを目的としており、今後の動向が注目される。

(2) 通信授業

福島県のHPおよび新聞報道等によると、福島

県教育委員会が民間通信教育会社と連携した「地域を担う人材育成のための学習サポート事業」が平成18年4月にスタートした。同事業の対象校は、少子化により生徒数が1学年10～20名程度の学校が多く、学習塾が少ない過疎・山間地域である南会津町と檜枝岐村の中学校6校である。

具体的には、インターネットを活用した学習サポートシステムを導入したものであり、東京の同社講師と生徒間でのオンライン授業や通信教育による添削指導などによって、生徒の学力向上を図っている。その結果、対象校では、学習意欲の向上や家庭学習時間が大幅に増加しているなど導入した効果があらわれ始めている。

9. まとめ

近年、生徒の学力低下によって、学習塾での集団授業についていけない子供が増え、個別指導型の学習塾が伸びてきているともいわれており、集団授業を行ってきた大手学習塾でも個別指導を開始し、総合塾型に変化してきている。

学習塾業界は、大手学習塾の少人数授業分野への進出によって、既存の中小学習塾は大手との激しい競争にさらされてきている。しかし、生徒各人のニーズに対応する少人数授業は中小学習塾が得意とする分野であり、大手学習塾とも競争していくことが可能であろう。そのため、学習塾には、よりきめの細かい学習指導により学力向上のみならず自ら学ぶ意欲を向上させるための授業の工夫など、独自の特色を提供することで顧客の満足感を高めていくことが求められている。

特色ある運営には、学習塾が託児所を兼ね、保護者のニーズに対処した例などがみられる。また、学習塾や予備校は、その設備を有効活用し、パソコン教室や資格取得対策講座などで、大学生や社会人など幅広い顧客層を相手にビジネス展開することも選択肢になると考えられる。

(担当 高橋)